



2026年6月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所

東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森屋 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員CAO

(氏名) 石井 祐司

TEL 03-6416-0418

半期報告書提出予定日 2026年2月13日

配当支払開始予定日

2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年7月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,210,122	7.2	93,994	4.7	96,469	11.0	63,734	18.1
2025年6月期中間期	1,128,614	7.7	89,749	18.9	86,914	18.1	53,977	12.0

(注)包括利益 2026年6月期中間期 68,726百万円 (32.8%) 2025年6月期中間期 51,757百万円 (△10.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	21.34	21.25
2025年6月期中間期	18.08	18.01

(注)当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	1,617,531	686,189	40.6
2025年6月期	1,511,026	624,044	40.1

(参考)自己資本 2026年6月期中間期 656,031百万円 2025年6月期 605,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 35.00
2026年6月期	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2026年6月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.50	円 銭 8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,435,000	8.4	174,000	7.2	172,000
					107,000
					18.2
					35.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年2月12日)公表いたしました「通期業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一 社 (社名)

、 除外 一 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	3,177,296,700 株	2025年6月期	3,176,766,700 株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	188,783,325 株	2025年6月期	190,367,105 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	2,987,185,022 株	2025年6月期中間期	2,985,029,375 株

(注)当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料及び中間決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年2月12日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する中間決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響や日中関係の悪化が経済へ与える影響に留意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、最低賃金の引上げや人手不足による人件費の上昇、継続的な物価上昇による食品・生活必需品等の値上げが続いており、消費者の節約志向の高まりから、競合他社との価格競争が加速するなど、経営環境は厳しい状況となっております。

当社グループは、厳しい経営環境においても成長を続けるため、2025年8月に新たな長期経営計画「Double Impact 2035」を策定いたしました。この目標を達成するため各種施策を推進し、実現を行うための取り組みを行ってまいります。

当中間連結会計期間の国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に3店舗（東京都ードン・キホーテ大泉店、神奈川県—キラキラドンキ海老名ビナウォーク店、埼玉県—Re:Price熊谷ニットーモール店）、東北地方に1店舗（宮城県—キラキラドンキ ザ・モール仙台長町店）、中部地方に1店舗（岐阜県ードン・キホーテ高山店）、近畿地方に1店舗（三重県ードン・キホーテアピタ松阪三雲店）、中国地方に1店舗（広島県ードン・キホーテ八丁堀西店）を出店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ7店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、米国カリフォルニア州に2店舗（TOKYO CENTRAL Irvine店、寿司レストランEl Dorado Hills店）、タイ王国に1店舗（DON DON DONKI Central Westgate店）を出店しております。

その一方で、国内事業1店舗、アジア事業4店舗を退店しております。

この結果、2025年12月末時点における当社グループの総店舗数は、国内661店舗、海外123店舗の合計784店舗（2025年6月末時点 779店舗）となりました。

セグメントの業績については、次の通りです。

(国内事業)

国内事業における売上高は1兆291億52百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は902億44百万円（同3.7%増）となりました。国内事業においては、アミューズメント体験の強化や訪日外国人観光客向け商品の拡充、旅行前の訪日観光客にドン・キホーテの存在を知つてもらうことやお得になるサービスを提供する「旅マエプロモーション」等のインバウンド施策により、訪日観光客に占める売上のシェア率が伸長したことで免税売上高が増加しております。また、マーケットシェア拡大に向けた新規出店や「マジ価格」「マジ還元祭」などの会員限定サービスの強化を行った結果、既存店売上高成長率は4.4%増となりました。

2025年12月には、30代から50代女性に向けた美容・健康・タイパの驚安商品に特化した新たな実験的新業態の「Re:Price」の1号店をオープンしております。今後もお客様に支持される新業態の開発を進め、国内売上高のさらなる成長を目指してまいります。

販売費及び一般管理費については、新規出店による販管費の増加や最低賃金の上昇による人件費の増加、外形標準課税の適用子会社の増加、免税関連コストの増加等により、販売費及び一般管理費は増加となりましたが、営業利益は増加しております。

(北米事業)

北米事業における売上高は1,347億30百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は17億27百万円（同25.9%減）となりました。北米事業においては、新規出店やMikuni Restaurant Group, Inc. が連結子会社となったことにより、売上高及び販売費及び一般管理費が増加しております。その一方で、前期に発生した火災による店舗焼失により、売上高・販売費及び一般管理費が減少しております。営業利益は、戦略的な新規出店の投資コスト等の増加により減少しております。

(アジア事業)

アジア事業における売上高は462億40百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は20億23百万円（同387.5%増）となりました。アジア事業においては、現地商流を活かした商品仕入やスポット商品の拡大、新規商品の導入、日本の人気商品の価格戦略等により既存店売上高が伸長したことで、売上高は増加しております。また、不採算店舗の閉店やセルフレジの稼働、効率的な人員配置による人件費の削減など販管費の全体的な見直しを進めたことが奏功し、営業利益は大きく増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	1兆2,101億22百万円（前年同期比 7.2%増）
営業利益	939億94百万円（前年同期比 4.7%増）
経常利益	964億69百万円（前年同期比 11.0%増）
親会社株主に帰属する 中間純利益	637億34百万円（前年同期比 18.1%増）

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円未満四捨五入)

	2025年6月前期末	2025年12月当四半期末	増減額
資産合計	1,511,026	1,617,531	106,505
負債合計	886,982	931,342	44,360
純資産合計	624,044	686,189	62,145

1. 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末（2025年12月31日）における財政状態において、総資産は前連結会計年度末（2025年6月30日）と比較し、1,065億5百万円増加して、1兆6,175億31百万円となりました。これは主として、現金及び預金が411億34百万円、受取手形及び売掛金が104億1百万円、割賦売掛金が68億66百万円、商品及び製品が312億5百万円、預け金が112億77百万円、有形固定資産が77億24百万円増加した一方で、投資有価証券が118億37百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、443億60百万円増加して、9,313億42百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が719億45百万円増加した一方で、借入金が285億15百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、621億45百万円増加して、6,861億89百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が482億4百万円、非支配株主持分が120億7百万円増加したことによります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して510億74百万円増加して、2,269億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,130億74百万円（前年同期比204億26百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益951億60百万円、減価償却費256億40百万円及び仕入債務の増加683億87百万円といった増加要因があった一方、棚卸資産の増加297億83百万円、割賦売掛金の増加69億85百万円、売上債権の増加62億68百万円及び法人税等の支払額253億37百万円という減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、304億37百万円（前年同期比81億11百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出228億19百万円及び無形固定資産の取得による支出76億42百万円があつたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、534億16百万円（前年同期比202億55百万円増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出287億49百万円、配当金の支払額155億29百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出81億30百万円があつたことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響、日中関係の悪化が経済へ与える影響に留意する必要があり、引き続き厳しい外部環境が予想されますが、当中間連結会計期間の業績の進捗状況等を勘案し、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2026年2月12日）公表いたしました「通期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	171,958	213,092
受取手形及び売掛金	18,956	29,357
割賦売掛金	57,749	64,615
営業貸付金	9,456	9,190
商品及び製品	224,902	256,107
前払費用	9,476	10,507
預け金	5,764	17,041
その他	35,367	41,152
貸倒引当金	△5,637	△5,107
流动資産合計	527,990	635,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	295,714	295,344
工具、器具及び備品（純額）	37,895	40,757
土地	354,219	358,376
建設仮勘定	3,657	4,117
使用権資産（純額）	24,934	25,514
その他（純額）	1,565	1,601
有形固定資産合計	717,985	725,709
無形固定資産		
のれん	62,853	64,498
その他	40,738	43,923
無形固定資産合計	103,590	108,421
投資その他の資産		
投資有価証券	37,901	26,064
長期前払費用	4,460	4,192
退職給付に係る資産	18,355	19,465
繰延税金資産	28,042	27,199
敷金及び保証金	68,226	67,869
その他	5,617	3,755
貸倒引当金	△1,140	△1,096
投資その他の資産合計	161,461	147,448
固定資産合計	983,036	981,578
資産合計	1,511,026	1,617,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,883	266,828
1年内返済予定の長期借入金	56,375	30,234
1年内償還予定の社債	20,650	84,802
未払金	57,483	56,238
リース債務	2,839	3,439
未払費用	29,540	26,388
預り金	13,396	16,999
未払法人税等	29,299	32,219
ポイント引当金	1,598	2,030
契約負債	20,055	18,333
その他	15,475	13,159
流動負債合計	441,593	550,670
固定負債		
社債	170,425	106,000
長期借入金	156,929	154,555
リース債務	35,370	36,300
資産除去債務	32,077	32,958
その他	50,588	50,860
固定負債合計	445,389	380,673
負債合計	886,982	931,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,689	23,738
資本剰余金	17,810	14,918
利益剰余金	629,753	677,957
自己株式	△80,957	△80,284
株主資本合計	590,294	636,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,161	3,977
為替換算調整勘定	11,656	15,228
退職給付に係る調整累計額	643	496
その他の包括利益累計額合計	15,460	19,701
新株予約権	2,080	1,942
非支配株主持分	16,210	28,217
純資産合計	624,044	686,189
負債純資産合計	1,511,026	1,617,531

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,128,614	1,210,122
売上原価	764,699	826,895
売上総利益	363,914	383,227
販売費及び一般管理費	274,165	289,233
営業利益	89,749	93,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	750	1,237
持分法による投資利益	443	240
為替差益	-	2,612
その他	3,092	2,079
営業外収益合計	4,285	6,168
営業外費用		
支払利息	3,219	3,113
為替差損	3,514	-
その他	387	580
営業外費用合計	7,120	3,692
経常利益	86,914	96,469
特別利益		
固定資産売却益	211	449
店舗閉鎖損失引当金戻入額	769	-
保険差益	-	287
段階取得に係る差益	-	362
その他	4	163
特別利益合計	984	1,262
特別損失		
減損損失	464	155
固定資産除却損	642	873
店舗閉鎖損失	1,327	147
投資有価証券評価損	0	668
災害による損失	28	178
その他	38	549
特別損失合計	2,500	2,570
税金等調整前中間純利益	85,398	95,160
法人税、住民税及び事業税	28,100	26,959
法人税等調整額	2,589	3,499
法人税等合計	30,689	30,459
中間純利益	54,709	64,702
非支配株主に帰属する中間純利益	732	968
親会社株主に帰属する中間純利益	53,977	63,734

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	54,709	64,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△552	691
為替換算調整勘定	△2,337	3,545
退職給付に係る調整額	△37	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△181
その他の包括利益合計	△2,952	4,024
中間包括利益	51,757	68,726
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,273	67,975
非支配株主に係る中間包括利益	484	751

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	85,398	95,160
減価償却費	24,011	25,640
引当金の増減額（△は減少）	1,217	△2,381
受取利息及び受取配当金	△750	△1,237
支払利息及び社債利息	3,219	3,113
為替差損益（△は益）	3,390	△2,409
持分法による投資損益（△は益）	△443	△240
固定資産除売却損益（△は益）	452	477
段階取得に係る差損益（△は益）	-	△362
店舗閉鎖損失	1,327	147
売上債権の増減額（△は増加）	△4,273	△6,268
棚卸資産の増減額（△は増加）	△31,376	△29,783
仕入債務の増減額（△は減少）	49,864	68,387
割賦売掛金の増減額（△は増加）	△8,035	△6,985
未払金の増減額（△は減少）	1,897	2,568
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△78	△1,411
預り金の増減額（△は減少）	5,441	5,034
その他	△12,974	△13,194
小計	118,289	136,256
利息及び配当金の受取額	630	1,129
利息の支払額	△3,412	△3,365
法人税等の支払額	△26,040	△25,337
法人税等の還付額	3,383	1,586
保険金の受取額	-	2,901
災害損失の支払額	△275	△97
持分法適用会社からの配当金の受取額	73	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,648	113,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,287	△22,819
有形固定資産の売却による収入	3,135	1,662
無形固定資産の取得による支出	△5,800	△7,642
定期預金の増減額（△は増加）	-	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△750	△286
敷金及び保証金の回収による収入	637	485
出店仮勘定の差入による支出	△244	△640
その他	△17	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,326	△30,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	△57,147	△28,749
配当金の支払額	△14,924	△15,529
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△8,130
その他	△1,090	△1,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,161	△53,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,610	3,989
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,551	33,210
現金及び現金同等物の期首残高	187,199	175,837
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	17,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	218,750	226,911

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社でありましたカネ美食品株式会社は、2025年8月20日付で発行済株式の一部を自己株式として取得しており、当社は同社の議決権の40.3%を保有することになったため、実質支配力基準により、新たに連結の範囲に含めております。なお、同社は特定子会社に該当しております。

また、みなし取得日を2025年9月30日としたため、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書には2025年10月1日以降の業績期間を含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,889	130,260	43,465	1,128,614	—	1,128,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,001	—	80	7,081	△7,081	—
計	961,890	130,260	43,546	1,135,695	△7,081	1,128,614
セグメント利益	87,002	2,332	415	89,749	—	89,749

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米事業」セグメント及び「アジア事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間においては「北米事業」セグメントが100百万円、「アジア事業」セグメントが364百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,029,152	134,730	46,240	1,210,122	—	1,210,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,867	—	115	6,982	△6,982	—
計	1,036,020	134,730	46,354	1,217,104	△6,982	1,210,122
セグメント利益	90,244	1,727	2,023	93,994	—	93,994

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメント、「北米事業」セグメント及び「アジア事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「国内事業」セグメントが20百万円、「北米事業」セグメントが109百万円、「アジア事業」セグメントが26百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、カネ美食品株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「国内事業」セグメントにおいて、のれんが1,699百万円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。